

回 答

団体名（ 全国福祉保育労働組合大阪地方本部 ）

（要望項目）【障がい関連施策】

2. 『大阪府介護・福祉人材確保戦略2023』より
三. 参入支援とマッチングの強化とあるが、人材確保の為に紹介会社に登録し高額な紹介料の支払いをはじめ、高額な求人広告掲載料、企業が企画する福祉の就職フェアへの高額な参加費など、公費である報酬が企業の収益へと流れている状況にある。施設の負担なく人材確保ができる仕組みを構築すること。

（回答）

- 大阪府では、毎年、社会福祉分野への就職を希望する大学生や専門学生及び一般求職者等を対象に、府内の社会福祉施設等の採用担当者とのマッチングの機会を提供する合同求人説明会（就職フェア）を開催しており、令和6年度は614人求職者に参加いただき、出展した188法人と2,836件の面談が行われました。
- また、今年度、府として初めて、障がい福祉分野に特化した人材確保事業として、「障がい福祉のしごと就職相談会&面接会」と障がい福祉分野の仕事の内容や魅力などを発信するセミナーの実施のほか、障がい福祉分野の仕事内容の魅力を広く伝えるための動画作成事業に取り組んでいるところです。
- 人材確保に取り組む施設の負担が少なくなるよう、府として、必要な取組を行ってまいります。

（回答部局課名）

福祉部 地域福祉推進室 福祉人材・法人指導課
福祉部 障がい福祉室 障がい福祉企画課（下線部）

回 答

団体名（ 全国福祉保育労働組合大阪地方本部 ）

（要望項目）【障害関連施策】

3 産休等代替職員費補助金制度を創設すること。代替対象期間は母体保護の観点から妊娠が分かった以降から利用できるようにし、育休も含み職員が復帰するまでとすること。病休についても1年間以上とし、介護休業も補助金の対象とすること。また、産休・育休の取得促進に繋げるため、補助金の利用目的を拡充し、退職者を支える現場職員への手当として使えるようにすること。

（回答）

- 大阪府障がい福祉室として、産休等代替職員費補助金制度を創設することは困難ですが、障がい福祉サービスにおける人員配置基準や報酬額について、必要な改善を図るよう国に要望しているところであり、今後とも、職員処遇改善や報酬の改善について、要望してまいります。
- 障がい福祉サービスに係る報酬上の措置は、施策を安定的に実施する観点から、国において実施すべきものであるため、引き続き、必要な財源を措置するよう国に要望してまいります。

（回答部局課名）

福祉部 障がい福祉室 生活基盤推進課